

私たちの一票で政治を変えよう！

消費税増税中止 原発ゼロ、TPP参加阻止 オスプレイ配備阻止ができる国会 政敵つりましょう

2012年11月27日
生協労連中央執行委員会

1. 第46回衆議院選挙の意義

11月16日に衆議院が解散し、12月4日公示、12月16日投票で第46回総選挙がおこなわれることとなりました。また、同じ日には東京都知事選挙の投票もおこなわれることとなり、労働者の暮らしと働き方に大きな影響をおよぼし、そして日本の未来を左右する政治戦が本格化しました。

2009年の総選挙では、国民の力でほぼ50年つづいた自民党政権に終止符を打ち、政権交代を実現させました。新たに誕生した民主党政権は、国民の世論と運動により、消費税増税反対、後期高齢者医療制度の廃止、普天間基地の撤去、教育費の無償化などをマニフェストに掲げるとともに、最低賃金では「当面800円、2020年までに1,000円」を打ち出すなど、労働者・国民の願いや要求に沿った政策を掲げました。

しかし、財界とアメリカからの猛烈な反撃にあい、首相の交替を繰り返すなかで、公約をつぎつぎにひるがえし、野田政権になってからは、自民党と公明党との3党「密室談合」による消費税増税と社会保障の切り下げをはじめ、オスプレイの普天間基地への配備強行、年金の引き下げなど、国民への犠牲と痛みを強いる政治を強行してきました。

今回の解散・総選挙は、こうした裏切りと悪政にたいする国民の批判と怒りが野田政権を追いつめた結果と言えます。

労働者・国民の生活は、長引くデフレと賃金の引き下げのもとで、ガマンも限界のところまできています。こうしたなかで、消費税増税がおこなわれれば、貧困と格差がさらにひろがるとともに、生協と関連で働くなかまの多数を占めるパートなど非正規労働者の暮らしはいっそうきびしいものとなります。

今、日本の働く人の4割近くが非正規労働者となっています。最低賃金は、この秋の改定を経ても平均で737円（全国加重平均）と1,000円にもとどかず、さらに均等待遇が実現されていないために、正社員との賃金格差は一向に改善されません。就職の問題も深刻です。高校や大学を卒業しても就職先がなく、やむなく非正規で働かざるを得ない状況がつづいています。20代の正社員の比率は5割を切り、結婚や出産をあきらめざるを得ない状況となっています。子供の就職や将来への不安は、生協で働く多くのなかまの共通のものとなっています。

東日本大震災、福島原発事故から1年8ヶ月が経過しました。被災地では復興がすすまな

いなか、被災者は依然として生活再建の目途がたっていません。また、復興予算が被災地以外に流用されることも問題となり、復興を遅らせる原因ともなっています。原発事故も収束せず、苦悩がつづくなかで明日への希望を失うケースも発生しています。

今の暮らしと政治をなんとかしたいという思いは、国民共通のものであります。正規も非正規も、子どももお年寄りも、男性も女性も、すべての国民が安全で安心してらせる政治を実現しましょう。消費税増税中止、原発ゼロ、TPP参加阻止、オスプレイ配備阻止を実現できる国会をつくりましょう。財界・大企業、アメリカ言いなりの政治から、国民が主人公の政治を実現させましょう。

2. 具体的なとりくみ

～国民の世論と運動で政治は動かせます～

(1) 私たちの暮らしや仕事のなかから、政治のこと、日本の未来のことを大いに語り合しましょう。その素材、材料として

- ①生協のなかま12月号4・5面の「総選挙用学習資料・第46回総選挙にあたって」
- ②全労連「総選挙特集号：談合政治・強権政治に審判を」

が配布されます。これらを活用して大いに政治や日本のあり方について学習し、議論をまきおこしましょう。

(2) 消費税増税中止、原発ゼロ、TPP参加阻止、オスプレイ配備阻止、憲法9条守れ、働くルールの確立、震災復興、貧困と格差をなくそうなどを中心に宣伝と対話、署名を広げ、国民が主人公の政治への転換を訴えましょう。

(3) 働くなかまの政党支持と政治活動の自由を保障しましょう。

(4) 働くなかま全員の投票への参加を呼びかけましょう。投票日が仕事などで投票できないなかまには、期日前投票を呼びかけましょう。

(5) 公民権行使の視点から、理事会（会社）に対し、職員が公民権の行使の自由と、それに必要な時間は出勤扱いとすることを求めましょう。また、生協組合員のくらしと平和をまもるための重要な選挙となることから、理事会（経営）としてのアピールや労使共同アピールなどを追求しましょう。

以上